



平成25年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月8日

上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高
 四半期報告書提出予定日 平成25年3月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5459-0522

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第3四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第3四半期	15,675	0.5	674	37.2	411	△32.8	△26	—
24年4月期第3四半期	15,593	△8.7	491	—	611	—	45	—

(注) 包括利益 25年4月期第3四半期 △231百万円 (—%) 24年4月期第3四半期 83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第3四半期	△1.33	—
24年4月期第3四半期	2.28	2.21

(注)1. 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 2. 平成25年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年4月期第3四半期	18,233		6,469		33.8	
24年4月期	18,830		6,937		34.2	

(参考) 自己資本 25年4月期第3四半期 6,157百万円 24年4月期 6,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年4月期	—	0.00	—		
25年4月期(予想)				9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、平成24年4月期の配当金については当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成25年4月期の配当金(予想)は株式分割後で記載しております。

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	8.6	1,800	99.3	1,500	46.1	600	145.0	30.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年4月期3Q	20,411,600 株	24年4月期	20,411,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年4月期3Q	868,800 株	24年4月期	556,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期3Q	19,677,570 株	24年4月期3Q	19,854,504 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されていますが、欧州政府債務危機や原油高をはじめとした海外景気の下振れの影響や厳しい雇用情勢等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年4月期を中期経営計画「SiLK VISION 2013」の最終年度としての目標達成及び次期中期経営計画の橋渡しの期として、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」の企業理念の下、今後の飛躍的成長を遂げるため以下を基本方針と設定し、取組みを進めております。

<平成25年4月期 基本方針>

- ・固定網からMVNO (Mobile Virtual Network Operator、以下「MVNO」という。)を利用した独自性あるモバイルサービスへの積極的シフト
- ・接続サービスの対象を、PCからSmartPhone/Padなどの新しいモバイル端末にシフト
- ・独自性の高い仮想化技術を採用したVDC (Virtual Data Center、以下「VDC」という。)を中心としたクラウドサービスの拡大とMSP (Management Services Provider) の立上げ
- ・アドテクノロジーを活かした事業展開における市場の優位性の確立
- ・「Cloud@SD」の拡販によるM2M (Machine to Machine、以下「M2M」という。)領域への本格的市場参入

当第3四半期連結累計期間におきましては、成長性の高いクラウドサービスの開発・拡充を行い、普及が進むモバイル端末を対象とした接続サービスにおいては、さらなるモバイルユーザーの獲得を旨とした新規サービスの開発に注力いたしました。その結果、VDCをはじめとするクラウド領域におけるサービス提供は引き続き拡大し、MVNO関連サービスは、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (以下、「DTI」という。)におけるモバイルユーザー数が順調に増加いたしました。また、子会社の株式会社フルスピード (以下、「フルスピード」という。)においても海外企業との業務提携により、アドテクノロジーを活用したSEO解析ツールに関する共同技術開発及び販売体制を整えました。

これらの取組みが功を奏し、営業利益は674,170千円 (前年同期比37.2%増)、売上高については、前連結会計年度に積極的に実行いたしました構造改革プログラム「SiLK Renaissance」により撤退した事業の売上 (前第3四半期連結累計期間624,519千円) を除いたコア事業において、前年同期比4.7%増の15,675,580千円 (ノンコア事業売上高を含む前年同期比0.5%増) となり、経常利益は、負ののれんの償却が終了したことにより411,041千円 (前年同期比32.8%減) となりました。

一方、四半期純損益につきましては、構造改革プログラム「SiLK Renaissance」の一環として、フルスピードが平成23年5月16日に株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社 (旧ギルドコーポレーション株式会社) に対する貸付金及び同アパレル会社の金融機関からの借入金に対する債務保証についての貸倒引当金154,827千円及び債務保証損失引当金580,000千円を計上したこと、ならびに子会社のDTIとエグゼモード株式会社の合併による繰延税金資産の計上等により、26,223千円の四半期純損失となりました。なお、同アパレル会社向けの貸付債権及び連帯債務保証損失の引当金計上は、第2四半期連結累計期間で完了いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部報告セグメントについて名称の変更を行っておりますが、セグメントの内訳に関しましては変更いたしておりません。

① ブロードバンドインフラ (旧ISP's ISP)

光回線からMVNOへのシフトの準備等、戦略的に固定回線依存の体質からの脱却を進めた結果、モバイル通信の契約数も順調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、モバイル通信の売上増加に加え、「CloudMail」を始めとするクラウドサービスの販売も順調に推移し、当社のクラウドサービスとモバイルサービスのユーザー数合計は、計画どおり固定回線のユーザー数とほぼ同数に達しております。また、固定網のユーザー数減少も下げ止まり、その結果、売上高は5,694,019千円 (前年同期比3.2%増) となりました。一方、子会社の株式会社ギガプライズにおいて、マンション向けISP事業の拡大を図るため、営業体制の整備や代理店開拓等にかかる先行費用が発生したことから、セグメント利益は707,691千円 (前年同期比5.9%減) となりました。

② クラウドコンピューティングインフラ (旧iDC's iDC)

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使したVDCサービスにおいて、仮想サーバ稼働数及び契約社数は順調に推移いたしました。前第4四半期連結会計期間において先行投資期間が終了し、当第3四半期連結累計期間におきましても、放送業界の大手企業をはじめ、ソーシャルゲーム会社やSIer等の新規顧客及び既存顧客からの受注が増加いたしました。さらに、昨今のニーズの高まりにより市場拡大が予測されるディジタルカバリ市場への参入に向けたクラウドバックアップサービスの開発も進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,810,066千円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は20,406千円（前年同期は119,293千円のセグメント損失）と大幅な増益となりました。

③ 次世代インターネット・ユビキタスインフラ (旧Maker's Maker)

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co.Ltd.との提携やM2M領域においてのコアコンポーネントである「Cloud@SD」の開発を進め、シンプルなソリューションによる顧客提案の拡大を継続し、中でも、中国の医療機器メーカーにおいて当社の「Cloud@SD」及び当社の仮想化における独自技術を組み合わせたM2M領域における戦略的提携に向け準備を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度においてノンコア事業である家電の自社開発から撤退したことに伴い、赤字幅を大幅に縮小し、利益率の高い独自性のあるソリューションへのシフトを推進いたしました。以上の結果、売上高は84,507千円（前年同期比85.7%減）、セグメント損失は252,267千円（前年同期は391,781千円のセグメント損失）となりました。

④ B2C

当第3四半期連結累計期間においては、子会社のDTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと、月額490円で最大100Kbpsでの常時接続が可能なエンドユーザー向けの無線通信サービス「ServersMan SIM 3G 100」をはじめとしたMVNOサービスの提供に注力し、モバイルユーザー数の拡大に寄与いたしました。一方、上期において、固定回線の依存体質から脱却を図る戦略のもと、今後継続課金の増加が見込めるモバイル会員の新規獲得に要する支援コストや初期費用が前倒しで発生したこと、前連結会計年度末に譲り受けたアルファインターネット事業の構造改革を行ったことから、セグメント利益については前年同期を下回りましたが、アルファインターネット事業は当第3四半期連結会計期間から黒字化し、利益に貢献しております。以上の結果、売上高は3,273,837千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は394,924千円（前年同期比3.5%減）となりました。

⑤ アドテクノロジーインフラ (旧InternetMarketing)

SEO（検索エンジン最適化）、リスティング広告（検索連動型広告）及びアフィリエイト広告等インターネットマーケティング関連の各種サービスの品質向上に向けた取り組みや営業体制の強化により、売上高が増加いたしました。また、アドテクノロジー技術を活かした広告プラットフォーム「AdMatrix」において、サービスツールの一つであるリスティング広告自動最適化ツール「AdMatrix SEM Optimizer」の提供、さらに、海外企業との業務提携を行うことにより、SEO被リンク解析ツール「Ahrefs Site Explorer（日本語版）」の関連技術における共同開発及び日本総代理店として解析ツールの販売を開始いたしました。

一方、テクノロジーを活かした事業展開で市場での優位性を確立すべく積極的な人材採用を継続したこと、また、関連事業であるEコマースの運営費の増加及び賃料減額とグループ会社間の連携強化を目的とした子会社の本社移転に伴う費用が発生したことから、セグメント利益については減少いたしました。以上の結果、売上高は5,736,885千円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は306,113千円（前年同期比23.8%減）となりました。

⑥ SI

不動産向けシステム開発及びネットワーク提案を強化したこと及び労務コストを削減したこと等が寄与し、黒字転換をいたしました。以上の結果、売上高は353,911千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は8,519千円（前年同期は55,486千円のセグメント損失）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
ブロードバンドインフラ	5,694,019	707,691
クラウドコンピューティングインフラ	1,810,066	20,406
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	84,507	△252,267
B2C	3,273,837	394,924
アドテクノロジーインフラ	5,736,885	306,113
SI	353,911	8,519
その他	114,900	△60,518
調整額	△1,392,549	△450,698
合計	15,675,580	674,170

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は18,233,087千円となり、前連結会計年度と比べて597,563千円減少しました。これは主として、ソフトウェアが149,069千円増加したものの、現金及び預金が353,197千円及びのれんが449,243千円減少したことによるものです。

負債は11,763,755千円となり、前連結会計年度と比べて129,414千円減少しました。これは主として、短期借入金512,221千円及び債務保証損失引当金が580,000千円増加したものの、未払金が470,642千円、販売促進引当金が155,350千円及び長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)が546,965千円減少したことによるものです。

純資産は、主に配当金の支払い及び自己株式を取得したことにより、前連結会計年度と比べて468,149千円減少の6,469,331千円となり、この結果、自己資本比率は33.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間では、コア事業の進捗状況に加え、第2四半期連結会計期間に発生しました元子会社関連の特別損失計上の影響がございますが、現時点の案件の進捗を含めた業績見通しを勘案し、通期の業績予想につきましては、平成24年6月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は増加、税金等調整前四半期純損失は減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,975	4,520,778
受取手形及び売掛金	3,411,921	3,167,190
商品及び製品	269,595	178,549
仕掛品	16,601	37,948
原材料及び貯蔵品	10,248	11,335
その他	2,532,833	2,683,589
貸倒引当金	△160,928	△206,569
流動資産合計	10,951,248	10,392,822
固定資産		
有形固定資産	1,287,987	1,627,584
無形固定資産		
のれん	4,201,009	3,751,765
ソフトウェア	181,351	330,420
その他	49,740	44,182
無形固定資産合計	4,432,100	4,126,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,718	1,107,132
差入保証金	493,890	453,739
その他	781,623	1,027,937
貸倒引当金	△352,919	△502,498
投資その他の資産合計	2,156,313	2,086,310
固定資産合計	7,876,402	7,840,264
資産合計	18,830,650	18,233,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,098	189,925
短期借入金	1,407,778	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,971,825	1,721,978
未払金	3,326,403	2,855,760
未払法人税等	136,015	85,688
販売促進引当金	411,804	256,454
その他の引当金	47,506	38,072
その他	742,233	680,277
流動負債合計	8,112,665	7,748,158
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	3,012,146	2,715,026
債務保証損失引当金	—	580,000
その他の引当金	9,152	12,578
その他	459,205	507,992
固定負債合計	3,780,504	4,015,597
負債合計	11,893,169	11,763,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,085
資本剰余金	1,673,302	1,673,302
利益剰余金	2,086,638	1,911,108
自己株式	△364,327	△488,747
株主資本合計	6,440,698	6,140,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,928	11,902
為替換算調整勘定	△1,682	4,684
その他の包括利益累計額合計	6,246	16,586
新株予約権	828	3,348
少数株主持分	489,708	308,647
純資産合計	6,937,481	6,469,331
負債純資産合計	18,830,650	18,233,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	15,593,652	15,675,580
売上原価	10,604,413	10,092,012
売上総利益	4,989,238	5,583,568
販売費及び一般管理費	4,497,765	4,909,397
営業利益	491,473	674,170
営業外収益		
受取利息	13,361	12,827
受取配当金	2,468	551
負ののれん償却額	248,003	15,329
その他	46,114	15,444
営業外収益合計	309,948	44,152
営業外費用		
支払利息	112,872	90,684
持分法による投資損失	51,553	182,718
その他	25,437	33,878
営業外費用合計	189,863	307,281
経常利益	611,558	411,041
特別利益		
投資有価証券売却益	10,333	34
特別利益合計	10,333	34
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	154,827
債務保証損失引当金繰入額	—	580,000
事業撤退損	186,731	—
その他	177,156	28,297
特別損失合計	363,888	763,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	258,003	△352,049
法人税、住民税及び事業税	148,966	171,857
法人税等調整額	14,536	△278,256
法人税等合計	163,503	△106,398
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	94,500	△245,650
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49,297	△219,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,202	△26,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	94,500	△245,650
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△7,953	7,695
為替換算調整勘定	△2,889	6,366
その他の包括利益合計	△10,843	14,061
四半期包括利益	83,656	△231,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,788	△15,882
少数株主に係る四半期包括利益	43,868	△215,705

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコンピューティング インフラ	次世代インターネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロジー インフラ
売上高					
外部顧客への売上高	4,463,732	1,285,837	520,014	3,365,508	5,244,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,051,637	104,192	70,382	2,730	48,259
計	5,515,369	1,390,029	590,396	3,368,239	5,292,679
セグメント利益又は損失(△)	752,023	△119,293	△391,781	409,365	401,961

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	364,400	349,738	15,593,652	—	15,593,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,821	1,655	1,298,678	△1,298,678	—
計	384,221	351,394	16,892,331	△1,298,678	15,593,652
セグメント利益又は損失(△)	△55,486	△47,186	949,602	△458,128	491,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△458,128千円には、のれん償却額△448,833千円及びその他の連結調整額△9,295千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年5月1日至平成25年1月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコンピ ューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロジー ーインフラ
売上高					
外部顧客への売上高	4,549,544	1,666,729	83,716	3,272,297	5,684,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,144,475	143,337	790	1,539	52,298
計	5,694,019	1,810,066	84,507	3,273,837	5,736,885
セグメント利益又は損失（△）	707,691	20,406	△252,267	394,924	306,113

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	304,593	114,111	15,675,580	—	15,675,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,318	789	1,392,549	△1,392,549	—
計	353,911	114,900	17,068,129	△1,392,549	15,675,580
セグメント利益又は損失（△）	8,519	△60,518	1,124,869	△450,698	674,170

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△450,698千円には、のれん償却額△449,994千円及びその他の連結調整額△703千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントについて名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

旧名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ